

論 説

現代ロシアの内政と外交

新妻 義輔

1991年暮れの旧ソ連の崩壊、92年秋のエリツィン・ロシア大統領の突然の訪日中止。91年8月のクーデター騒ぎの直後には、人気絶頂だったエリツィン大統領が、側近中の側近の急進改革派の閣僚を相次いで解任せざるをえなくなるなど、その政権基盤は大きく揺らいでいる。一方、91年2月の湾岸戦争のすぐ後には、90%の支持率を誇っていたブッシュ・米大統領が92年秋の大統領選挙で、民主党のクリントン氏に敗れた。日本でも、権力を好きなようにあやつってきた竹下派が分裂した。

こうした動き、変化を追っていると、政治の世界には「絶対」ということは、絶対がない。また、平家物語にあるように、「奢れるものひさしからず」というのは、まさに、そのとうりだと思います。

91年8月のクーデター、74年続いた社会主義体制の崩壊後、ロシアは「自由」と「民主主義」の言葉に酔いしれる日々のなかで、建設よりも、破壊のエネルギーが上回っていた。旧体制は倒したが、政治も、経済も、社会も、民族問題も、混乱の極みで、確実に先を見通すのは難しい状況が続いている。もう一步、突っ込んで言えば、資本主義化政策のなかで、エリツィン政権と国民との矛盾が広がり、政権の政治基盤が危機的な状態にある。変革期の混乱は続き、矛盾が深刻化している。

しかし、隣国・ロシアの改革の成否は、西側全体にとってのみならず、なによりも日本にとって政治的に見ても、経済的にも非常に重要だ。社会主義から、資本主義へという初めての歴史的な実験をしかも、短期間でや

ろうとしている。ロシアをはじめ、今の世界政治では、教科書に書かれていないことがつぎつぎに起きている。新聞記者にとって、動いている標的を撃つのは極めて難しい。しかし、今日は、のたうち回っている巨像・ロシアの実像に少しでも、迫ってみようと思います。

ロシアでは、現在、動乱期が続いている。つまり、エリツィン体制内の相克が激化し、頂点に達しつつある。こうしたなかで、国民にとっては、いま、どう生き延びるかが最大の関心事で、エリツィン大統領にたいしてだけでなく、政治そのものに無関心、不信を強めている。

これを裏付けるいくつかの資料がある。92年9月にモスクワ市民1000人を対象に行った世論調査だ。

エリツィン支持 8月 49%
9月 41%

エリツィン不支持 8月 34%
9月 35%

エリツィン経済改革路線を支持 24%
エリツィン路線を修正すべき 41%

現在の生活に不満 70%
エリツィン大統領は任期中にロシアを危機から脱出させられるか
できる 37%
できない 44%

著名政治家の信頼度世論調査
(ロシア最高会議など実施)

ルツコイ副大統領

完全な信頼	28%
部分的な信頼	36%
合計	64%
信頼しない	19%

エリツィン大統領

完全な信頼	24%
部分的な信頼	33%
合計	57%
信頼しない	32%

エリツィン政権を支えてきた柱は、二つある。ひとつは、エリツィン個人の人気だ。もうひとつは、エリツィン大統領にとってかわれる政治家がいなかったことだった。だが、今、ここにあげた世論調査の結果は、この二つの柱が揺らぎだしたことを物語っている。

一直線に資本主義へという急進改革路線の破綻が明らかになり、2600%の超インフレ、実質賃金の大幅低下など、国民の「絶対的貧困化」が進むにつれ、エリツィン大統領への支持も下降線をたどり、おぼつかないものになりつつあるのだ。

ロシアには、大きく分けると三つの政治潮流がある。第一が、民主ロシアを核とする急進改革支持のグループ。いわば、親エリツィン派だ。しかし、分裂しはじめ、エリツィン大統領と距離をおく勢力もでてきている。もうひとつが、民族愛国主義派。反エリツィンである。だが、社会的基盤がない。三つ目が、中道・実務派の「市民同盟」だ。組織力も、財政力もあり、政府予備軍で、すでに、ロシア政治の主導権を握りつつあるともいえる。非エリツィンの立場だ。

この「市民同盟」の中核のひとつは、軍産複合体、国営企業の経営者ら

を集めている「ロシア産業家・企業家同盟」だ。日本でいえば、経団連に匹敵する組織で、傘下企業の従業員は3000万人を越えるといわれている。議長はウォリスキー氏。1932年生まれで、アンドロポフ共産党書記長の時代に経済担当補佐官をつとめ、さらに、ペレストロイカ(改革)の旗をかかげたゴルバチョフ時代には、党中央委員として機械製作部長だった。軍産複合体を指導・監督するポストで、大企業への広い人脈はここで、つちかわれたようだ。

「市民同盟」を支える第二の勢力は、ルツコイ副大統領を党首とする「自由ロシア国民党」だ。ルツコイ副大統領はアフガニスタン戦争の英雄で、軍部と民族主義勢力に強い支持をもっている。

「市民同盟」の第三の政党は「ロシア民主党」。ゴルバチョフ時代の1990年5月に発足した。共産党の改革派知識人、改革を願う労働者らが参加した。はじめは、エリツィン支持を打ち出していたが、トラフキン党首は着実な改革を主張、空回りを繰り返す急進改革派から離れた。

「市民同盟」は92年9月下旬、「ロシア最高会議で完全に主導権を握った」と宣言。エリツィン大統領にたいして内閣を改造し、急進改革派閣僚を切って、「市民同盟」との連立政府をつくるよう迫った。

政治的に追い詰められ、経済・社会危機から抜け出せないでいるエリツィン大統領は92年10月、ロシア最高会議で演説、「ロシア経済は予想以上に落ち込んでおり、財政赤字削減の目標も達成されていない。従来の路線の修正が必要だ」と自己批判。さらに、「市民同盟」について、「発想が柔軟だ。もっと、広範にその考えを受け入れ、検討すべきだ」と高く評価し、中道寄りの姿勢を鮮明にした。このあと、国際通貨基金(IMF)の要請を受け入れて、ガイダル首相代行を先頭に進めてきた物価自由化、緊縮財政など「ショック療法」を中心とする急進改革路線を断念。政府融資などで、基幹産業の安定、強化をはかりながら、段階的に市場経済に移って行く新しい路線に転向した。この道筋はまさに、「市民同盟」が主張しているものだ。

人事面でも、すでに、92年5月ごろから、エリツィン大統領は元機械製作企業長を第一副首相に、旧ソ連ガス工業相と元企業長の2人を副首相に登用していた。中道・実務派の意向を反映したものだ。さらに、11月には、反・非エリツィン勢力から激しい批判を浴びていた側近中の側近であるブルブリス国務長官、ボルトラーニン副首相・新聞情報相を更迭。結局、急激な資本主義化の象徴的な存在だったガイダル首相代行をも切り、中道・実務勢力がおしていたチェルノムイルジン副首相を、首相にもってきた。

エリツィン大統領は政権を維持するために、政治的にも、経済的にも、中道・実務グループに軸足を移した。急進改革から離れ、穏健・段階的改革に屈服したといえる。

ロシア外交の本音と建前

エリツィン大統領は92年1月と6月に訪米。6月17日の米国議会の演説で「共産主義は死んだ。共産主義という怪物は二度とロシアに復活させない」と、共産主義化への逆行を阻止することを誓った。同時に、「アメリカの自由はロシアで擁護されている。経済改革は不変だ」と、資本主義化への道をひたすら突き進む姿勢を鮮明にした。

エリツィン政権は米国を「同盟国」と、日本を「潜在的同盟国」と位置付けている。ロシアは、米国の「名誉市民」あるいは「大刀持ち」的な存在になったと受け止められた。

93年1月はじめモスクワに、大統領選挙に敗れ、残りの任期もわずかなブッシュ米大統領をむかえ、第二次戦略兵器削減条約（START II）に調印した。この条約は92年6月に道筋をつけていたもので、しかも、米国とロシアの軍事対立がなくなっている現在、政治的意味はない。ブッシュ大統領にとっては、退陣の花道。エリツィン大統領としては、自分の政権の後ろには米国の支持があるということを示そうとしたのだ。

しかし、ロシアが社会主義から、資本主義へ変わっても、指導部、国民

の意識は連続している。米国とロシアの水面下での緊張状況は変わっていない。本音のところでは、米国はロシアに気を許していないし、ロシアの戦略核兵器の目標は依然として、米国なのだ。

実例はいろいろある。ココシン・ロシア国防第一次官は「軍事戦略上の観点」から、北方領土返還に基本的に反対の立場をとっている。国防省の機関紙・赤い星は「北方領土を返した場合、日本と米国は四島を非軍事化せずに、日米安保条約に基づいて、艦隊前線基地をつくる可能性がある」と説明している。

一方、米国の基本戦略は、安全保障の新たな敵は、世界の「不確実性」と「不安定性」にある。予想できないあらゆる敵が相手に、世界の地域紛争に米国が「世界の憲兵」として、介入・関与していく構えだ。この戦略の中でロシアについて、「多くの核兵器をもつ旧ソ連は政治上、治安上、経済上の重大な不安定に直面しており、その将来は不確実である」（米統合参謀本部長の「92年アメリカ国家軍事戦略」）と位置付けているのだ。

ロシアの目には、現在の国際情勢は、次のように映っている。

(1)米ソの二極冷戦構造、東西対立は崩壊した。これによって、世界政治の舞台では、勢力圏再分割の戦いの激化という新しい段階がはじまっている。欧州統合に動く欧州共同体(EC)、アジア、米国が世界分割をねらって、これまでの軍事力に代わって、「経済」を武器にしのを削っている。

(2)保護貿易色を強める米国が北米自由貿易協定(NAFTA)に動き、日本はなんとか、中国市場を押さえようと、92年10月に「日本外交の最強の切り札」として、天皇を中国に派遣する一方で、カンボジアに自衛隊を送り出す。こうした日本の動きを懸念する韓国は、中国と国交を樹立。

(3)世界政治の比重は「西」から「東」に移っており、アジア・太平洋地域の重要性は一段と増している。特に、経済。世界的な景気低迷のなかで、この地域の景気は拡大しており、むこう2年間の成長率も世界の他の地域をはるかに、上回る見通しだ。

(4)アジア・太平洋地域には二国間、多国間で政治、軍事、経済などを話

し合う恒常的な「対話の場」がない。しかも、いま、世界の武器市場にでまわっている兵器・武器の34%（91年）がこの地域に流れ込み、世界の火種といわれている中東地域を上回った。アジア・太平洋地域の情勢は極度に流動化している。

こうした判断の上で、エリツィン大統領は92年9月に日本を訪れようとしたが、失敗。92年11月に韓国、12月に中国に飛び、93年1月にはインドを訪問した。武器・軍事技術の売り込みなどでは一定の成果をあげたが、特別な得点をあげた旅ではなかった。実際、今のロシアにとっては、外交を本格的に展開する状況にはない。外交に注ぐ大部分のエネルギーは、旧ソ連の共和国との関係に費やさざるをえないのが実情である。

日・ロ関係のゆくへ

92年秋のエリツィン大統領の訪日は政治的にも、経済的にも不安定さを増すなかでの政治日程だった。日本側は、エリツィン訪日が領土問題の解決に道を開く実質的な一步になることを強く望んでた。つまり、ロシアが望んでいる経済援助に日本側が本格的にこたえるためには、領土問題での前進が必要だとの立場だった。

エリツィン大統領は、この時のロシア国内の力のバランス、政治、経済、社会情勢を厳しく読んだ。経済改革をめぐる、ロシア国内の政治勢力の間の対立が強まっている。しかも、対日関係改善積極派のガイダル首相代行、コズイレフ外相、ブルブリス国務長官ら側近グループが進めてきた急進的な経済改革路線は事実上、失敗している。こうした中で、北方領土問題で、日本側に譲歩すれば、保守派を勢いづけるだけでなく、国民の多くを保守派に追いやる可能性がある、とエリツィン大統領は判断した。

北方領土返還に反対しているのは保守派だけでなく、自国領土を他の国に引き渡すことに反対するのは、素朴な国民の平均的な意見だった。ある世論調査では、領土返還に76%が反対していた。

さまざまな勢力のバランスをとりながら、厳しい綱渡りを続けているエリツィン大統領は結局、この不安定ななかでは領土問題は解決できないとみて、訪日延期に踏み切った。

この訪日延期は、エリツィン政権の基盤の弱さ、揺らぎをはっきり示すとともに、ロシア外交の信用を失墜させた。しかし、同時に、日本外交の幅の狭さも改めて、浮き彫りにした。

日本はずっと、反ソ連、反共産主義一点張りできた。イデオロギー的な対立もあった。シベリア出兵もある。一方、ロシア人の根底には歴史的な心情もあり、「日本野郎」という気持ちがある。双方とも、歴史的に不幸な関係が続いてきた。お互いに、根本的な過ちを犯してきた。日本とソ連・ロシアの間に友好関係が本当に、つくられたことはなかった。歴史的な阻害要因がたくさんあるのだ。こうした長い間に積み重ねられた複雑な事情がある以上、いきなり「領土」を返すとはいえない。時間をかけてやらなければならない。

日本側にも問題はあつた。領土が経済援助から二者択一を迫るような対応は、領土という細い細い針の穴をくぐってこなければ、ダメだということかたくなな姿勢だと、相手側には受け取られる。

北方領土は果たして、日本の政治、経済、社会にとって本当に、緊急で、重要な問題なのか。わたしはそうは思わない。兵器・武器のアジア・太平洋地域への集中、世界的な垂れ流しをどうするのかという問題のほうが焦眉の急だ。平和憲法をもち、国際貢献を叫ぶ日本にとって、武器の輸出問題に取り組むとともに、星雲状態にあるアジアに平和機構をつくるために、全力をあげるべきではないのか。

日・ロ関係については、善隣友好を重ね、相互理解、相互援助、相互信頼を深め、広げるなかで、領土問題を解決していくべきだ。時間をかけて、領土問題を一步一步、解きほぐしていくという気持ちを日本政府はもつ必要がある。北方領土についても、日・ロ双方に弱点はある。第二次世界大戦の戦勝国による領土不拡大の原則に背いて、北方領土を手にしたロシア

の姿勢は問題だ。一方、日本はサンフランシスコ平和条約で放棄した千島列島には、クナシリ、エトロフが含まれると認めてしまっている。ハボマイ、シコタンは北海道の一部なので当然、返還をもとめられるが、クナシリとエトロフを含めた四島の返還となれば、サンフランシスコ平和条約の一部修正が必要になってくる。

それに、北方領土問題解決には、米国のでかたがもうひとつの「カギ」だ。米国は日本とロシアが領土問題を完全に解決して、急速に和解することを必ずしも、望んでいない。両国の対立を巧みに利用しようと考えている。

エリツィン大統領の訪日延期がきまった時、こうした米国の思惑を裏付ける報道があった。有力紙・ワシントン・ポストが「日・ロ領土問題は米国に好都合」と題するコラムを掲載した。その内容は大きく分ければ、三つの柱からなっている。

(1)領土問題の解決は日本の対ロシア援助拡大につながる見込みはなく、しかも、米国の対ロシア・東アジア政策にとって危険な結果をうむことになる。

(2)ロシア国内では、領土返還に反対する意見が強く、エリツィン大統領が返還を強行すれば、国内情勢の不安定化につながりかねない。

(3)領土問題解決で、日本とロシアが和解すれば日米安全保障関係の崩壊につながりかねず、いまだに、日本軍国主義を警戒している東アジアの国々の不安が高まる。

米国政府が表向きには、日本の北方四島返還の要求を支持しているが、その底流には、こうした「本音」と「思惑」が横たわっていることを忘れてはなるまい。

日・ロ関係を根本から見直して、出直さなければならない。ロシアは大きな変革のなかにある。その変革が望ましい方向にいくことは、日本だけでなく、世界全体の利益にもつながる。北方領土だけを自己目的にせず、長期的で広範な日本とロシアの関係のなかで、位置付けるべきだ。北方四

島について日本側の主張に根拠がないわけではない。しかし、同時に、ロシア側にもある程度の根拠がある。白黒がそう明白ではない。灰色の解決策を見つけ出すのが、望ましい。北方領土問題の解決には、客観的で、冷静な覚めた目が必要だ。

ロシア政府の言動には一貫性がなく、相当に矛盾する公約を内外で打ち出している。エリツィン政権には、明確な行動戦略がかけられている。国民を巻き込んだ新たな政治的、社会的な混乱、対立が起こる可能性も否定はできない。旧ソ連は解体の後、転換期の混乱と混迷に直面し、まだ、そこから抜け出せないでいる。しかし、91年夏、クーデター未遂をきっかけに、社会を「左」に引っ張っていた力が切れ、ロシア政治の振り子は一気に、「右」・資本主義化と振れた。しかし、1年余りたつうちに、振り子は徐々に、政治的にも、経済的にも、中庸へと動いてきている。正常化とか、解決とかには程遠いが、落ち着いてものごとに対応する兆しが見え始めている。

質問に答えて

21世紀に向けて、ロシアが進むべき道を聞きたい。

新妻 1917年のロシア革命、その後の70数年にわたる社会主義時代を、エリツィン大統領を含め全面的に否定する声はある。わたしは、こうした立場には同意できない。ロシア革命はそれまでの世界で起きたさまざまな革命とはっきり違っている。社会の最下層の人々に救いの手、光を当てたのは、ロシア革命がはじめてだ。経済的に最も弱い人達に手を差し伸べるというこの理念は、21世紀にむけて進むロシアの政治の太い底流として、据えられるべきだ。

また、ゴルバチョフ前大統領が1985年3月に、共産党書記長として、権力の座についた時からかけ、取り組んだペレストロイカ(改革)は「第二

の革命」と位置付けられていた。ロシア革命、社会主義の理念にたちかえって、停滞したソ連を刷新しようという運動だった。確かに、ペレストロイカは挫折した。しかし、資本主義化によって、よみがえろうとしたエリツィン路線も大きな壁にぶつかって、混迷している。国民の政治不信もますます、強まり、新たな転換をもとめは始めている。こうした中で、ペレストロイカの理念が、新しい世代の国民、指導者によって、見直される時がある可能性も完全には否定できない。一人の人間についても、ひとつの社会、国についても、あるいは、歴史的な事件についても、その評価が全面否定、あるいは、全面肯定というのは誤りだ。冷静に、客観的に分析すべきだ。すべてのものは、肯定的なものと否定的なもの、「光」と「影」が複雑に交錯しながら進むものだと思う。

外交分野での道としては、欧州の一員として、統合に動いているヨーロッパと連携して生きて行くのが、ロシアにとっては最良の選択ではないかと思う。現在は、ロシアを米国と欧州、どちらが取り込むかで、競り合っている。今のところ、エリツィン政権は93年1月初めの第二次戦略兵器削減条約（START2）の調印にみられるように、米国を政治的な後ろ盾として、内外にその力を示そうとしている。